汚職・麻薬取引その他の重大犯罪（利益没収）法（CDSA）

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

麻薬収益から重大犯罪へ

汚職・麻薬取引その他の重大犯罪（利益没収）法（Corruption, Drug Trafficking and Other Serious Crimes (Confiscation of Benefits) Act、CDSA）は、その略称に1992年という年を掲げています。その起源は1980年代後半の麻薬取引に対する国際的な取組みにあり、この取組みから1988年のウィーン条約が生まれ、1989年にはG7によって金融活動作業部会（FATF）が創設されました。同法は当初、麻薬取引の収益を対象としていましたが、後に他の重大犯罪による利益にまで拡大されました。扱いにくい名称はこのためです。同法の構造は今なおこの経緯を反映しています。その規定の多くは対になっており、一方が「麻薬取引による利益（benefits of drug dealing）」を、他方が「犯罪行為による利益（benefits from criminal conduct）」を扱っています。[12]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

金融センターにとって重要なのは後者の類型です。「犯罪行為（criminal conduct）」とは、シンガポール国内であれ国外であれ、重大犯罪または外国重大犯罪に該当する行為を行い、またはこれに関与することをいいます。重大犯罪とは、附則第2に掲げられた犯罪です。外国重大犯罪とは、外国法上の犯罪であって、その基礎となる行為がシンガポールで行われていれば重大犯罪に該当したであろうものをいいます。[3] この双方可罰性の原則により、シンガポールは国外で行われた詐欺、汚職または租税犯罪の収益の洗浄を訴追することができます。金融センターで洗浄される資金の大半は、まさにそうした国外の犯罪に由来するものです。

重大犯罪のリストは、国際基準とともに拡大してきました。プライベートバンキングにとって最も重要な拡大は2013年7月1日に行われ、広範な重大租税犯罪がマネーロンダリングの前提犯罪となりました。この措置と未申告資産に対するその影響については、第E部第II章で検討します。2024年11月以降は、附則第3により、それ自体として外国重大犯罪とみなされる犯罪が追加されました。これは国外で行われた重大な環境犯罪を指定するために導入されたもので、警察は、他国での違法伐採や野生生物の違法取引に由来するシンガポール国内の資金を捜査できるようになりました。[4]

マネーロンダリング罪

中核となる犯罪は第50条から第54条に定められています。第50条と第51条は、ある取決めが他人による犯罪利益の保持または支配を助けることを知りながら、またはそう信じるに足りる合理的な理由がありながら、その取決めを締結し、またはこれに関与する者を処罰します。これらの規定は、その利益を用いて当該他人のために資金を確保し、または財産を取得する取決めも対象としています。第53条と第54条は、自己の犯罪利益を隠匿し、偽装し、転換し、もしくは移転し、または法域外に持ち出す者を処罰します。同じ規定は、それが犯罪収益であることを知りながら、またはそう信じるに足りる合理的な理由がありながら、他人の利益について同様の

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

行為をし、またはこれを取得し、所持し、もしくは使用する者も処罰します。財産の隠匿または偽装には、その性質、出所、所在、処分、移動または所有権を隠すことが含まれます。[5]

これらの規定の二つの特徴は強調に値します。第一は主観的要素です。「知りながら、またはそう信じるに足りる合理的な理由がありながら」という文言は現実の認識を超えて及ぶため、銀行員や会社秘書役（カンパニー・セクレタリー）は、明白な警告信号から目を背けることによって責任を免れることはできません。第二は、第53条第1項と第54条第1項に自己洗浄が含まれていることです。自己の収益をシンガポールの口座を通じて移動させる詐欺師は、詐欺そのものとは別に、マネーロンダリング罪を犯すことになります。これは外国の犯罪者にとって重要です。その前提犯罪はシンガポールの裁判所の管轄外にあるかもしれませんが、資金の取扱いはそうではないからです。

罰則は重いものです。第51条第1項または第54条(1)から(3)に基づいて有罪とされた個人は、50万ドル以下の罰金もしくは10年以下の禁錮、またはその併科に処されます。個人以外の者は、100万ドルまたは関係する利益の価値の2倍のいずれか高い額以下の罰金に処されます。2025年12月30日以降、重大な詐欺（スキャム）犯罪の収益を洗浄したとして有罪とされた個人には、これに加えて12回以下の鞭打ち刑を科すことができます。他人の収益を取り扱う者が鞭打ち刑を免れるには、その財産がそのような収益に当たらないことを確保するために合理的な措置を講じたことを証明しなければなりません。この規定は、一般の居住者にとって最も身近な金融犯罪である詐欺（スキャム）との闘いが、今や法律をどれほど形づくっているかを示しています。

2018年に導入されたさらなる犯罪は、説明のつかない財産を対象としています。第55条は、犯罪利益に当たると合理的に疑われる財産を所持し、または使用する者が、その入手経緯について満足のいく説明をすることができない場合に、これを処罰します。同じ改正により、裁判所は、外国政府

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

や専門家に依拠することなく、検察が提出した証拠に基づいて国外犯罪に関わる事件を判断できるようになり、また法人に対する罰金の上限が引き上げられました。[6]

軽率、過失とマネーミュール

2020年以降のオンライン詐欺の急増により、法律の欠缺が露呈しました。詐欺の収益が通過した銀行口座の多くは、国外のシンジケートに口座を売却または貸与した地元の居住者のものでした。検察は多くの場合、これらのマネーミュールが資金が犯罪によるものであることを知っていたこと、またはそう信じる理由があったことを証明できませんでした。そこで、2024年2月8日に施行された2023年の改正法は、より低い有責性の段階での犯罪を追加しました。[7]

現在、第51条第1A項と第54条第3A項は、他人の犯罪利益を軽率にまたは過失により助長し、または取り扱う者を処罰しています。軽率なマネーロンダリングには5年以下の禁錮、過失によるマネーロンダリングには3年以下の禁錮が科されます。新設の第55A条はさらに踏み込んでいます。同条は、定められた四つの状況において犯罪利益に関わる取決めを締結することを犯罪としています。その中には、関係する価値がその者の既知の収入に比して不相応である場合や、理由を確かめるための合理的な措置を講じることなく他人に自己の決済口座を操作させる場合が含まれます。被告人は、その財産が犯罪利益に当たると信じる理由がなかったことを証明すれば抗弁が認められます。個人は3年以下の禁錮、法人は100万ドルまたは利益の2倍以下の罰金に処されます。

2026年のFATF審査団は、第55A条第1項を「マネーミュール罪（Money Mule Offence）」と呼びました。審査団は、その実効性を評価するには導入から日が浅すぎると考えました。[8] 金融機関にとって、この規定には間接的な意義があります。この規定は、口座を貸与する個人の法的リスクを

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

高めます。また、デューデリジェンスの規則と同じ考え方、すなわち他人のために資金を取り扱う者はその出所を問わなければならないという考え方に立っています。

外国の前提犯罪と証明責任

第E部第VI章で検討する2023年の事件は、第二の難点を明らかにしました。被疑者らは、他の複数の国の口座を経由した資金をシンガポールに持ち込んでいました。彼らをマネーロンダリングで有罪とするためには、検察はその財産が実際に犯罪行為による利益であることを証明しなければならず、そのためにはしばしば外国の被害者や当局からの証拠が必要でした。同法はすでに、検察が前提犯罪の詳細を証明する必要はないと定めていました。また、どの犯罪かを特定しなくても、被告人がその財産が何らかの犯罪に由来することを知っていたこと、またはそう信じる理由があったことを示せば足りるとされていました。[9]

2024年8月に成立したマネーロンダリング対策その他事項法（Anti-Money Laundering and Other Matters Act）は、さらに一歩を進めました。第56条の新たな各項は、検察は、犯罪の客観的要素として、その財産が実際に犯罪利益であることを証明する必要はないと定めています。被告人が犯罪収益を取り扱っていることを知っていたこと、またはそう信じるに足りる合理的な理由があったことを、合理的な疑いを超えて証明すれば足ります。[10] この改正により、マネーロンダリングの訴追の焦点は、資金の出所から、それを取り扱う者の心理状態へと移ります。金融センターにとって、この変更は、しばしば遅く、時には得られない外国の協力に対するシンガポールの裁判所の依存を軽減するものです。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

没収、現金の移動と内報（ティッピング・オフ）

その名称が示すとおり、没収は同法の本来の目的でした。麻薬取引罪または重大犯罪で有罪とした裁判所は、その者が犯罪から得た利益に相当する金額の支払を命じることができます。CDSAには、シンガポールに持ち込まれ、または持ち出される現金および無記名譲渡可能証券の届出制度も含まれています。届出をせずに所定の金額を超える現金を国境を越えて移動させた者は、犯罪を犯したことになります。有罪となった場合、超過分は没収されることがあります。所定の金額は2万ドルまたはこれに相当する外貨です。FATF審査団は、この制度の法的枠組みは堅固であるものの、その執行は弱いと判断しました。虚偽申告または申告漏れの439件のうち、当局がより広範な犯罪と結びつけた違反者は1人にすぎませんでした。[11]

刑事法上の枠組みの最後の要素は、内報（ティッピング・オフ）の禁止です。捜査が進行中であること、または疑わしい取引の届出がなされたことを知り、またはそう疑う理由がある者は、捜査を妨げるおそれのある情報を開示すれば犯罪を犯したことになります。罰則は25万ドル以下の罰金もしくは3年以下の禁錮、またはその併科です。顧客に助言する弁護士や雇用主に助言する社内弁護士は、開示が違法な目的に資する場合を除き、適用を除外されます。プライベートバンクのリレーションシップ・マネージャーにとって、この規則は、口座について届出がなされた顧客に対し、その指図がなぜ遅れているのかを告げてはならないことを意味します。[12]

注

1. Corruption, Drug Trafficking and Other Serious Crimes (Confiscation of Benefits) Act 1992, s 1（LawPlayer SGがSingapore Statutes Onlineから転載した現行改訂版の条文、2026年11月最終閲覧）：「This Act is the Corruption, Drug Trafficking and Other Serious Crimes (Confiscation of Benefits) Act 1992.」。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

2. United Nations Convention against Illicit Traffic in Narcotic Drugs and Psychotropic Substances、ウィーン、1988年12月20日。1989年7月のパリにおけるG7サミットでのFATFの創設。1992年のDrug Trafficking (Confiscation of Benefits) Actの制定と、1999年の他の重大犯罪への拡大および名称変更については、Singapore Statutes Onlineの立法経緯を参照。 ↩

3. CDSA, s 2(1)、「criminal conduct」、「foreign serious offence」および「serious offence」の定義（LawPlayer SGによる現行条文の転載、2026年11月最終閲覧）。 ↩

4. Monetary Authority of Singapore、*Response to Feedback Received – Consultation Paper to Designate Tax Crimes as Money Laundering Predicate Offences in Singapore*（2013年）、para. 1.1：2012年10月9日付の市中協議文書は「the scope of tax crimes that Singapore will be designating as money laundering ('ML') predicate offences with effect from 1 July 2013」を示した。CDSA, s 2(1)、「foreign serious offence」の定義、para. (b)：「includes any offence specified in the Third Schedule」［Act 24 of 2024 wef 14/11/2024］（LawPlayer SGによる転載、2026年11月最終閲覧）。Monetary Authority of Singapore、*National Anti-Money Laundering Strategy*、2024年10月30日、Table 1：「Introduction of a Third Schedule to the CDSA, designating foreign serious environmental crimes as ML predicate offences.」。 ↩

5. CDSA, ss 50(1) and 51(1)（LawPlayer SGによる転載、2026年11月最終閲覧）：他人の利益の保持または支配が「is facilitated (whether by concealment, removal from jurisdiction, transfer to nominees or otherwise)」される取決め、またはその利益が当該他人のために資金を確保しもしくは財産を取得するために用いられる取決め。CDSA, ss 53(1)–(3) and 54(1)–(3)（LawPlayer SGによる転載、2026年11月最終閲覧）。CDSA, s 54(4)（LawPlayer SGによる転載、2026年11月最終閲覧）。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

6. CDSA, s 51(5) and (7) and s 54(5) and (7)（LawPlayer SGによる転載、2026年11月最終閲覧）。CDSA, s 51(8)–(10) and s 54(8)–(9)、Act 21 of 2025により2025年12月30日から挿入（LawPlayer SGによる転載、2026年11月最終閲覧）。CDSA, s 55(1) and (2)（LawPlayer SGによる転載、2026年11月最終閲覧）：個人については15万ドル以下の罰金または3年以下の禁錮、その他の者については30万ドル以下の罰金。Monetary Authority of Singapore、*National Anti-Money Laundering Strategy*、2024年10月30日、Table 1（この犯罪を導入した2018年改正）。Monetary Authority of Singapore、*National Anti-Money Laundering Strategy*、2024年10月30日、Table 1、項目「CDSA 2018」。 ↩

7. Monetary Authority of Singapore、*National Anti-Money Laundering Strategy*、2024年10月30日、Table 1、項目「CDSA 2023」：「especially in relation to cyber-enabled fraud」の改正で、「new ML offences including rash and negligent money laundering」を対象とし、これは「would enable LEAs to prosecute persons for a ML offence at lower levels of culpability」。 ↩

8. CDSA, s 54(3A) and (6)、Act 15 of 2023により2024年2月8日から挿入（LawPlayer SGによる転載、2026年11月最終閲覧）：軽率な行為については25万ドル以下の罰金または5年以下の禁錮、過失による行為については15万ドル以下の罰金または3年以下の禁錮。CDSA, s 55A(1) and (2)、Act 15 of 2023により2024年2月8日から挿入（LawPlayer SGによる転載、2026年11月最終閲覧）。CDSA, s 55A(3)–(6)（LawPlayer SGによる転載、2026年11月最終閲覧）。FATF and APG、*Mutual Evaluation Report of Singapore*、2026年5月、Executive Summary、para. 32：一部の代替措置「(like CDSA S55A(1), the 'Money Mule Offence') were recently introduced and it is premature to assess effectiveness」。 ↩

9. CDSA, s 56(1) and (2)（LawPlayer SGによる転載、2026年11月最終閲覧）。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

10. CDSA, s 56(5)–(10)、Act 24 of 2024により2024年11月14日から挿入（LawPlayer SGによる転載、2026年11月最終閲覧）。Monetary Authority of Singapore、*National Anti-Money Laundering Strategy*、2024年10月30日、Table 1、項目「CDSA 2024」：「It will be sufficient for the Prosecution to prove beyond a reasonable doubt that the money launderer knew or had reasonable grounds to believe that he was dealing with criminal proceeds.」。Inter-Ministerial Committee on Anti-Money Laundering、*Report*、2024年10月：「the passage of the Anti-Money Laundering and Other Matters Act (AMLOM Act) in August 2024」。 ↩
11. CDSA, ss 58, 60(1) and 64（LawPlayer SGによる転載、2026年11月最終閲覧）。FATF and APG、*Mutual Evaluation Report of Singapore*、2026年5月、Executive Summary、para. 37。FATF and APG、*Mutual Evaluation Report of Singapore*、2026年5月、para. 528：現金を国内に持ち込み、または国外に持ち出す者は、「in excess of SGD 20 000」の場合、オンラインで申告しなければならない。 ↩
12. CDSA, s 57(1) and (2)（LawPlayer SGによる転載、2026年11月最終閲覧）。CDSA, s 57(3)–(5)（LawPlayer SGによる転載、2026年11月最終閲覧）。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.